

経済マンスリー

[原油]

原油市場を取り巻く環境（9月）

1. 原油価格の推移

9月の原油価格（WTI 期近物）は、各国の経済指標や米中、米イラン関係を巡る報道に反応しつつ、中旬まで約 55 ドル（1 バレル当たり、以下同）で推移していたが、14日にサウジアラビアの石油施設が攻撃され原油供給に支障を来したことを受けて一時 63 ドル台まで急騰した。その後は同国のアブドルアジズ・エネルギー相が、産油量は9月中に回復する見通しである旨を発表したこと等から下落し、足元では 55 ドル台で推移している。

2. 需給の動向

(1) 需要

原油需要は、世界経済の減速による下押し圧力が継続しており、過去1年程度、概ね横這いで推移している。

(2) 供給

米国シェールオイルは、原油価格が採算目線とされる 60 ドルを割って推移するなか、リグ稼働数が減少を続けている。8月の生産量は前月比でやや増加しているものの、先行きはリグ稼働数の減少を受けて伸びが鈍化する可能性が高い。

OPEC は引き続き需給均衡を目指して協調減産を行っており、8月の減産順守率は120%とサウジアラビアの積極的な減産を主因に目標を超過達成している。9月の産油量は、サウジアラビアの石油施設への攻撃による供給障害の影響もあり、8月比で減少している公算が大きい。

3. 今月のトピックス

9月14日、サウジアラビアの石油施設が攻撃され、同国の産油量の58%、世界の産油量の5.7%に相当する570万バレル（日量、以下同）の原油生産が停止した。世界の原油供給余力（321万バレル）の約7割を占めるサウジアラビアでの供給障害は、有事の際の供給余力が相当程度低下することを意味していることから、16日の原油価格は急騰した。17日には、同国のアブドルアジズ・エネルギー相が9月末までに生産が回復する見通しである旨を発表したが^(注)、発表後も先物カーブは攻撃を受ける前と比較して1~2ドル程度上方にシフトしており、サウジアラビアの石油関連施設の防御態勢に対するリスク認識が改まり、斯かるリスクが原油市場に不可逆的に織り込まれた可能性を示唆している。

(注) 23日時点で、同国の生産量全体の85%程度まで回復していると報道されている。

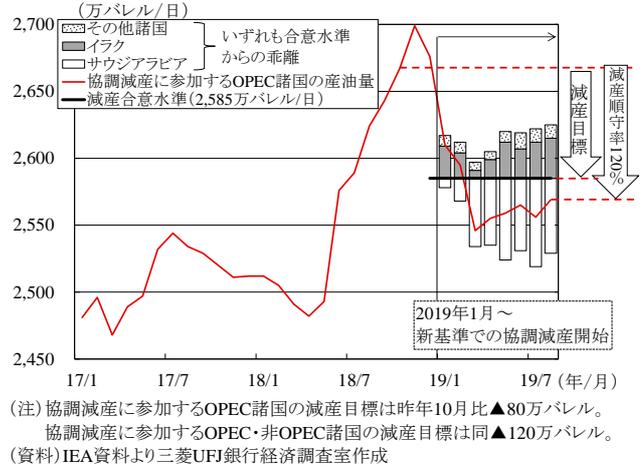
こうしたなか、米国は20日、サウジアラビアに米軍を増派すると表明したほか、イラン中央銀行を制裁対象に指定することを発表しており、中東情勢は一段と緊迫化している。

原油価格(WTI期近物)と世界の需給バランスの推移



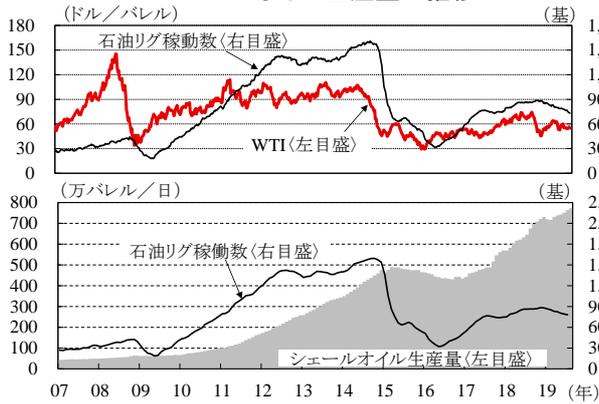
(資料) IEA資料、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

協調減産に参加するOPEC諸国の産油量の推移



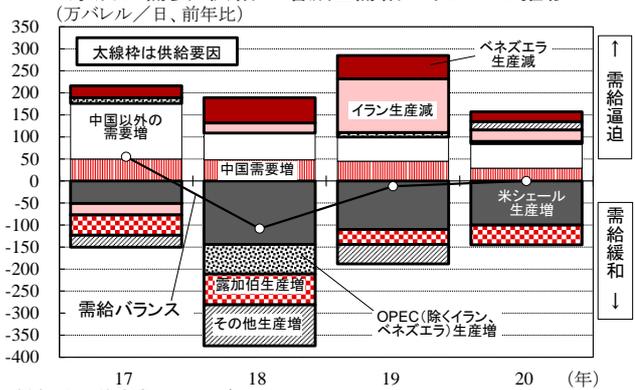
(注) 協調減産に参加するOPEC諸国の減産目標は昨年10月比▲80万バレル。協調減産に参加するOPEC・非OPEC諸国の減産目標は同▲120万バレル。
(資料) IEA資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

原油価格と米国の石油リグ稼働数及びシェールオイル生産量の推移



(資料) 米国エネルギー情報局、Baker Hughes社資料、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

原油の需要・供給の増減と需給バランスの推移



(注) 1. その他生産はNGLも含む。
2. OPECはイラン、ベネズエラを除く。2019年5月現在の加盟国ベース。
3. 2019年以降はIEA及び当室見通し。
(資料) IEA資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

原油価格と投機筋(マネー・マネージャー)のネット・ポジションの推移



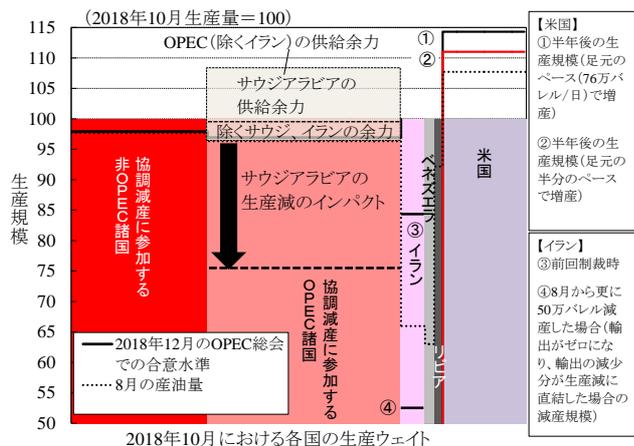
(注) マネー・マネージャーは、商品投資顧問や先物運用管理会社。1枚=1,000バレル。
(資料) 米商品先物取引委員会資料、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

原油価格と米ドル実効為替相場の推移



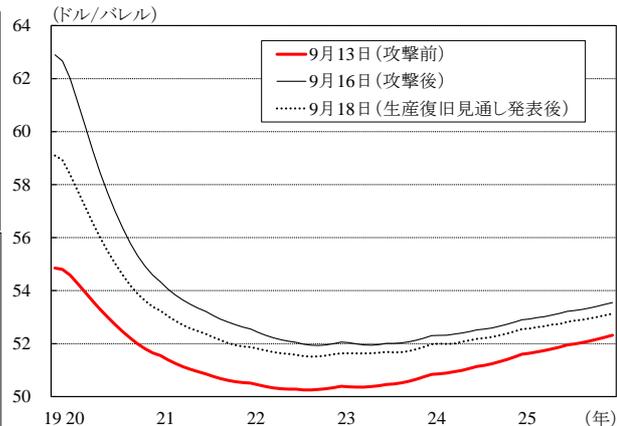
(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

OPEC等の生産規模



(資料) OPEC資料、IEA資料、米国エネルギー情報局より三菱UFJ銀行経済調査室作成

原油先物カーブ(WTI)の推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室 伊勢 友理 yuri_ise@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。